

資料 10

令和 7 年度 地方公会計財務書類の概要

目次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト及び純資産変動計算書	7
4	資金収支計算書	10
5	財務書類の総括と相互関係	12

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1 地方公会計制度の概要

- ・ 民間企業の会計手法の考え方を取り入れた公会計制度
(総務省による統一基準)
- ・ 財務書類3表を作成し、現金主義会計を補完

地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する資産・負債の総額(ストック)
- ② 行政活動に要した全てのコスト(フルコスト)
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

財務書類の対象会計

「一般会計等財務書類」を作成（本資料の単位）

(一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。)

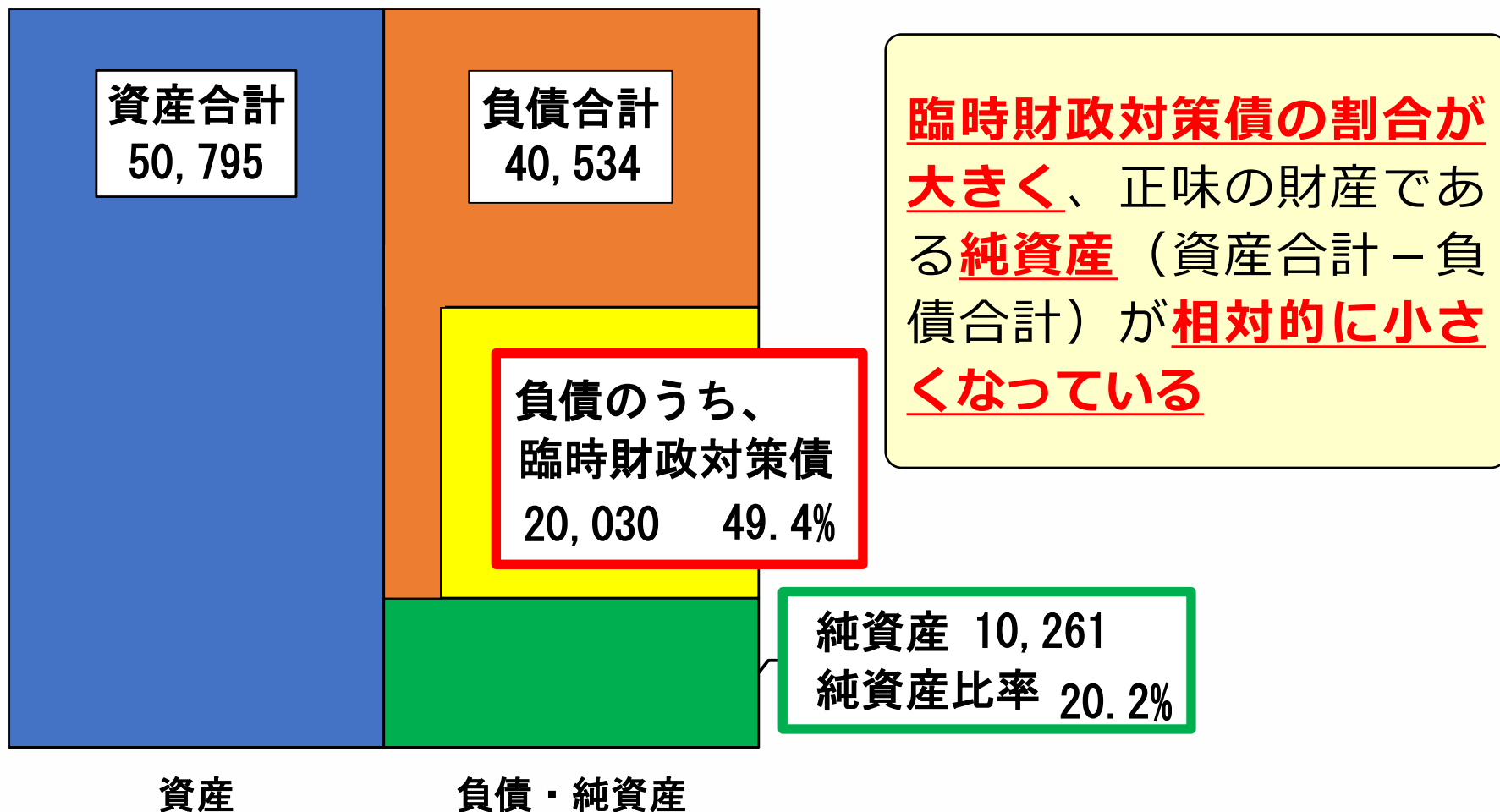
2 貸借対照表

- ・ **資産・負債の総額**や、
資産から負債を控除した**純資産(正味の財産)**
といったストック情報
から、年度末時点の財務状況を把握

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,524,534	固定負債	3,576,939
有形固定資産	3,283,348	負債	3,576,939
事業用資産	1,714,442	流動負債	476,413
事業用資産	1,226,622	1年内償還予定負債	411,186
事業用資産	1,418,152	県債	224,788
事業用資産	△ 971,425	臨時財政対策債	186,398
工作物	123,516	未払金	1,757
工作物減価償却累計額	△ 98,792	未払費用	-
船舶	3,328	前受金	48
船舶減価償却累計額	△ 2,354	前受収益	-
浮標等	1,006	賞与等引当金	41,582
浮標等減価償却累計額	△ 727	預り金	20,828
航空機	351	その他	1,011
航空機減価償却累計額	△ 351	リース債務	1,011
その他	-	その他流動負債	-
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,053,352
建設仮勘定	15,115		
インフラ資産	1,544,600	【純資産の部】	
土地	358,166	固定資産等形成分	5,014,464
建物	45,515	余剰分(不足分)	△ 3,988,341
建物減価償却累計額	△ 29,346		
工作物	4,988,251		
工作物減価償却累計額	△ 4,029,406		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	211,420		
物品	64,171		
物品減価償却累計額	△ 39,865		
無形固定資産	5,732		
ソフトウェア	4,363		
ソフトウェア	13,979		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 9,616		
その他	1,284		
その他無形固定資産	1,289		
その他減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産仮勘定	85		
投資その他の資産	1,235,454		
投資及び出資金	261,826		
有価証券	18,191		
出資金	171,602		
その他	72,034		
投資損失引当金	△ 678		
長期延滞債権	10,817		
長期貸付金	95,300		
基金	860,101		
減債基金	772,665		
その他	87,436		
その他	11,075		
徴収不能引当金	△ 2,987		
流動資産	554,942		
現金預金	56,377		
未収金	8,044		
短期貸付金	11,580		
基金	478,351		
財政調整基金	297,436		
減債基金	180,914		
棚卸資産	672		
その他	△ 81		
徴収不能引当金	△ 81		
資産合計	5,079,475	純資産合計	1,026,123
		負債及び純資産合計	5,079,475

図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

(単位：億円)



臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される

純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

図2 資産の内訳(貸借対照表)

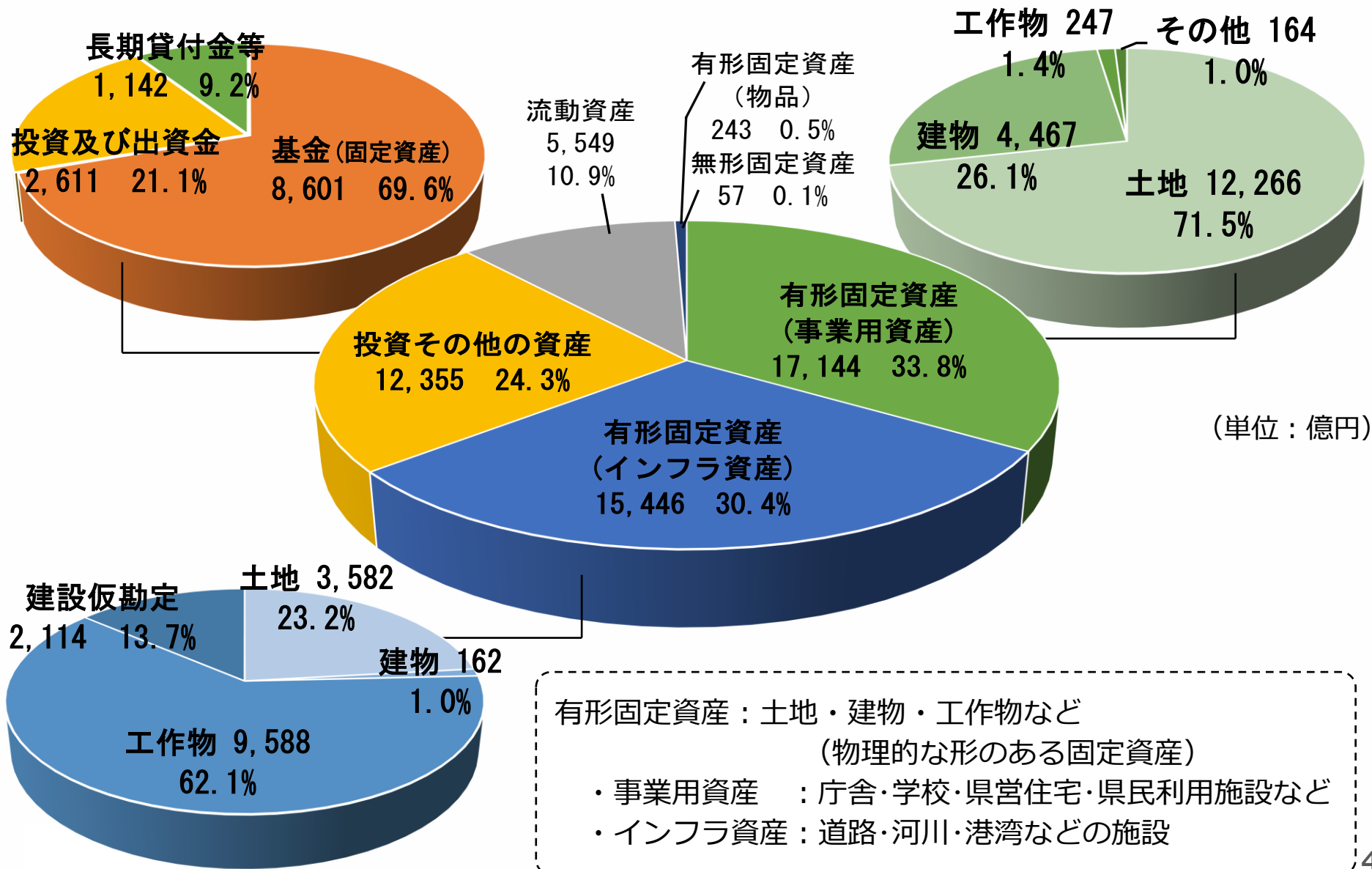
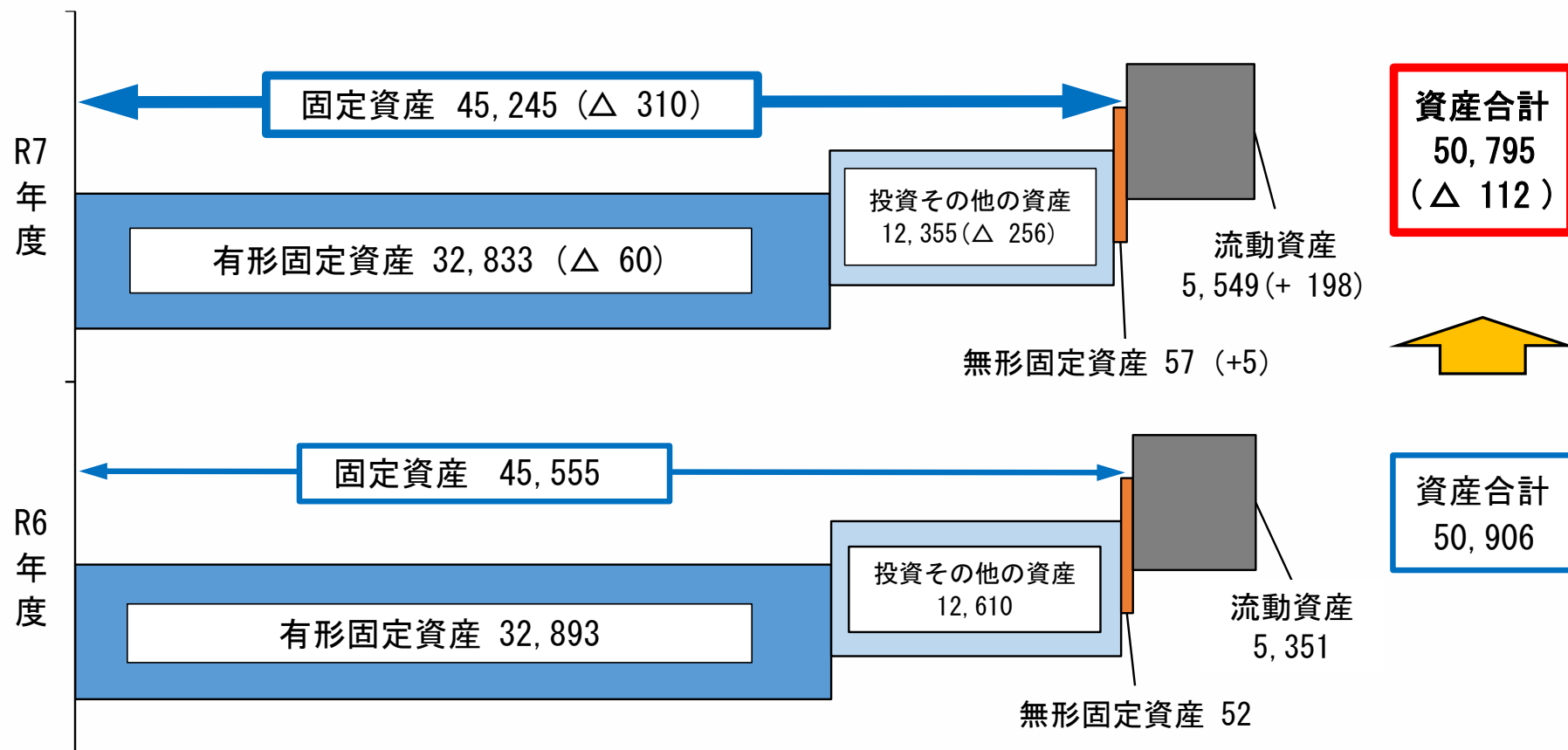


図3 資産の推移(貸借対照表)

(単位：億円)
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)

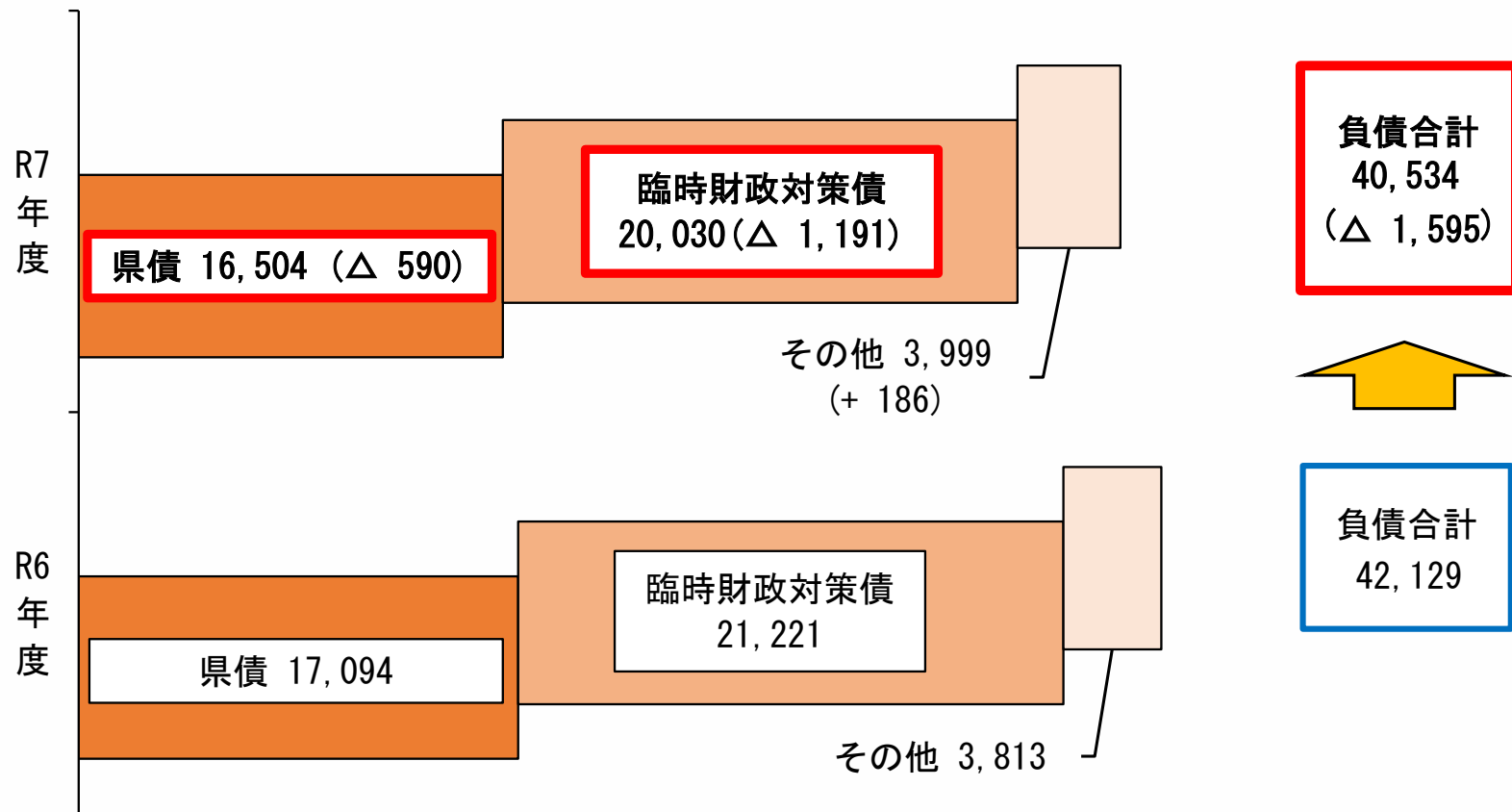


減債基金の減少などにより、**資産合計が減少**

※「減債基金」は本県の条例上「県債管理基金」となる。

図4 負債の推移(貸借対照表)

(単位：億円)
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



県債償還が進んだことや臨時財政対策債の新規発行額がゼロになったことなどにより、**県債残高が減少し、県全体の負債合計が減少**

※地方公会計で計上される県債残高は将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額を含む実額残高としている。

3 行政コスト及び純資産変動計算書

<行政コスト計算書部分>

- ・ 経年による資産価値の減少など、現金支出を伴わないコストを含めた、一年間の行政活動に要した「フルコスト」を把握

<純資産変動計算書部分>

- ・ コストが税收等の財源で賄えているかを把握
- ・ 純資産（正味の財産）の増減内訳を把握

(単位：百万円)

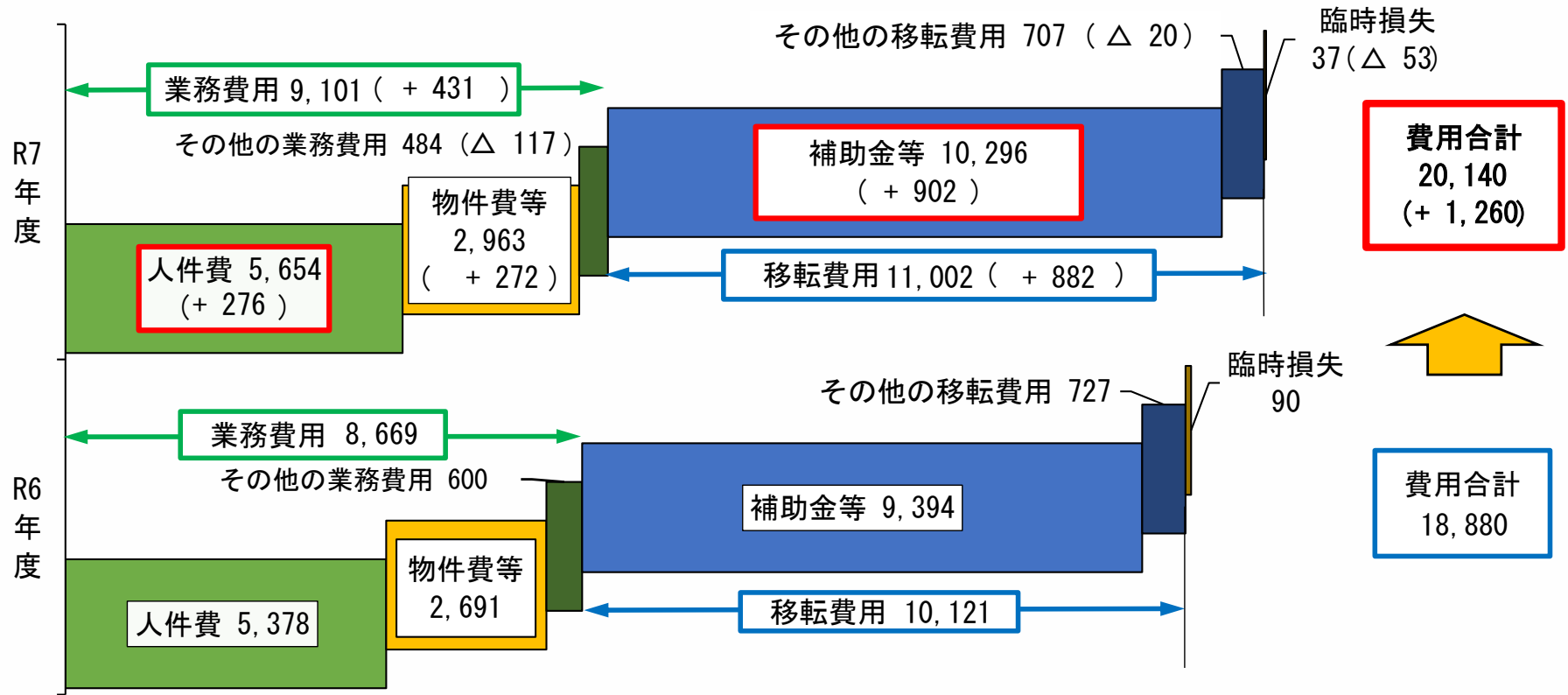
科目	金額	金額	金額
経常費用	2,010,305		
業務費用	910,063		
人件費	565,409		
職員給与費	461,158		
賞与等引当金繰入額	41,582		
退職手当引当金繰入額	75,683		
	986		
	296		
	674		
	660		
	882		
	079		
	358		
	428		
	985		
	946		
移転費用	1,100,242		
補助金等	1,029,572		
補助金	233,638		
負担金	443,783		
税交付金	352,152		
社会保障給付	23,558		
他会計への繰出金	46,375		
その他	737		
経常収益	77,479		
使用料及び手数料	37,652		
その他	39,827		
純経常行政コスト	△ 1,932,826		
臨時損失	3,684		
災害復旧事業費	367		
資産除売却損	1,666		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	21		
その他	1,629		
臨時利益	589		
資産売却益	433		
その他	156		
純行政コスト	△ 1,935,920		
財源	2,084,294		
税收等	1,887,891		
県税	1,509,834		
地方譲与税	208,717		
地方特例交付金	3,875		
地方交付税	156,361		
その他税收	1,582		
寄附金	9		
その他（寄附金以外）	7,512		
国等補助金	196,403		
本年度差額	148,373		
固定資産の変動（内部変動）	△ 6,085		
有形固定資産等の増加	△ 94,690		
有形固定資産等の減少	100,512		
貸付金・基金等の増加	△ 353,558		
貸付金・基金等の減少	341,651		
資産評価差額	-		
無償所管換等	△ 20		
その他	0		
本年度純資産変動額	148,354	6,066	142,288
前年度末純資産残高	877,770	5,008,399	△ 4,130,629
本年度末純資産残高	1,026,123	5,014,464	△ 3,988,341

行政コスト 計算書

純資産変動 計算書

図5 行政コストの推移 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、行政コスト計算書部分)

(単位：億円)
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



人件費や補助金等が増加したことなどにより、**費用合計が増加**

※「補助金等」は介護医療児童関係費等の義務的経費が主に占めている。

図6 純資産の変動（行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分）



純資産の増減要因

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ①純行政コスト | △19,359 |
| (行政コスト計算書の収益と費用の差額) | |
| ②財源(税収等・国等補助金) | 20,843 |
| ③その他変動要因 | 0 |
| R7年度純資産変動額 (①+②+③) | 1,484 |

税収等の財源が増加したことにより純行政コストを上回り、本年度差額がプラス

- ⇒ **行政コストが財源で賄えているといえる**
- ⇒ **純資産残高は増加**

本年度差額：税収等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や県債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、決算上の収支差額である実質収支や単年度収支とは異なる。

4 資金収支計算書

- ・ 収入・支出を3つの活動

① 業務活動

② 投資活動

③ 財務活動

に分類して表し、
一年間の現金の動きを体系的
に示したもの

(単位：百万円)

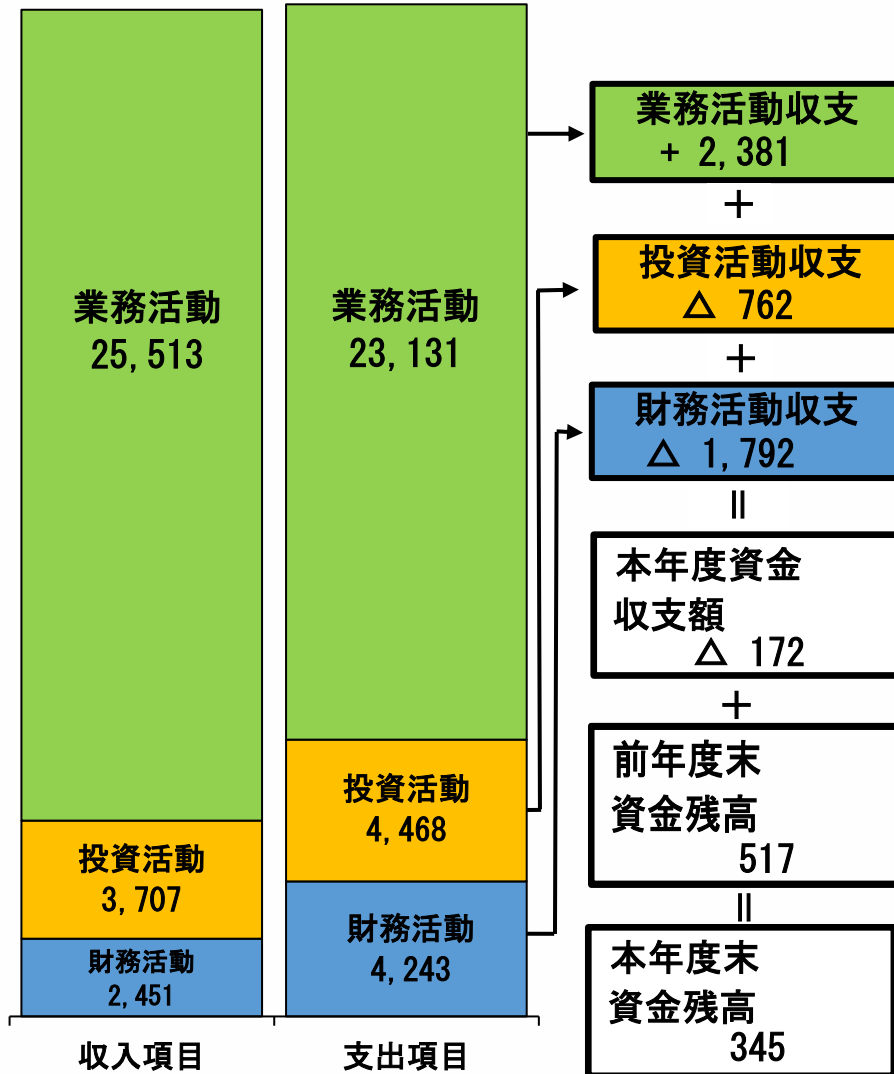
① 業務活動	
【業務活動収支】	
業務支出	2,312,757
業務費用支出	1,212,514
人件費支出	542,794
物件費等支出	199,407
支払利息支出	26,428
その他の支出	443,886
移転費用支出	1,100,242
補助金等支出	1,029,572
社会保障給付支出	23,558
他会計への繰出支出	46,375
その他の支出	737
業務収入	2,550,927
税収等収入	2,309,018
国等補助金収入	165,689
使用料及び手数料収入	37,470
その他の収入	38,750
臨時支出	367
災害復旧事業費支出	367
その他の支出	-
臨時収入	339
業務活動収支	238,147
② 投資活動	
【投資活動収支】	
投資活動支出	446,823
公共施設等整備	95,109
基金積立金支出	341,354
投資及び出資金	40
貸付金支出	10,320
その他の支出	-
投資活動収入	370,653
国等補助金収入	30,375
基金取崩収入	327,636
貸付金元金回収収入	11,494
資産売却収入	1,129
その他の収入	19
投資活動収支	△ 76,170
③ 財務活動	
【財務活動収支】	
財務活動支出	424,282
県債償還支出	423,202
他会計への繰出	0
その他の支出	1,081
財務活動収入	245,082
県債発行収入	245,082
その他の収入	-
財務活動収支	△ 179,200
前年度末資金残高	51,748
本年度末資金残高	34,521
前年度末歳計外現金残高	22,036
本年度歳計外現金増減額	△ 180
本年度末歳計外現金残高	21,856
本年度末現金預金残高	56,377

図7 資金収支の状況(資金収支計算書)

収入総額
31,670

支出総額
31,842

(単位：億円)



… 通常の業務活動に関する収支
(税収・人件費・物件費など)

… 公共施設の整備、基金の
積立・取崩に伴う収支など

… 県債の発行・償還の収支など

業務 + (税収等 > 通常の支出)

投資 Δ (基金取崩等 < 積立等)

財務 Δ (県債発行 < 償還等)

⇒ 税収等の増により、業務活動
の収支が改善し、**基金の積立**な
どの投資活動や**県債の償還**など
が進められている

5 財務書類の総括と相互関係

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産	50,795	負債	40,534
うち、現金預金 〔 564 〕		純資産	10,261

行政コスト及び純資産変動計算書

科目	金額
費用	20,140
収益（使用料など）	781
純行政コスト	△ 19,359
財源（税収など）	20,843
本年度差額	1,484
その他変動	0
前年度末純資産残高	8,778
本年度末純資産残高	10,261

資金収支計算書

（単位：億円）

科目	金額
業務活動収支	2,381
投資活動収支	△ 762
財務活動収支	△ 1,792
本年度資金収支額	△ 172
前年度末資金残高	517
本年度末資金残高	345

本年度末歳計外現金残高	219
本年度末現金預金残高	564

歳入歳出決算書（官庁会計）

科目	金額
歳入	39,939
歳出	39,593
歳入歳出差引残額	345

*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する

*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する

*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書（従来からの官庁会計）の歳入歳出差引残額と一致する